



平成27年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年9月9日

上場会社名 シーシーエス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6669 URL <http://www.ccs-inc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 各務嘉郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部門執行役員 (氏名) 梶原慶枝 TEL 075-415-8280
 定時株主総会開催予定日 平成27年10月28日 配当支払開始予定日 平成27年10月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年10月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期の連結業績（平成26年8月1日～平成27年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期	6,951	26.2	773	37.8	760	54.5	772	93.7
26年7月期	5,509	13.4	561	37.0	491	39.4	398	△12.0

(注) 包括利益 27年7月期 841百万円 (91.1%) 26年7月期 440百万円 (△26.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年7月期	186.52	142.63	21.9	11.9	11.1
26年7月期	96.28	73.62	13.6	8.3	10.2

(参考) 持分法投資損益 27年7月期 ー百万円 26年7月期 ー百万円

(注) 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年7月期	6,664	4,072	58.8	698.62
26年7月期	6,058	3,131	51.7	511.93

(参考) 自己資本 27年7月期 3,916百万円 26年7月期 3,131百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年7月期	896	△169	△385	2,170
26年7月期	305	△214	△345	1,775

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年7月期	—	—	—	10.00	10.00	41	10.4	2.1
27年7月期	—	—	—	20.00	20.00	82	10.7	3.3
28年7月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		15.3	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年7月期の連結業績予想（平成27年8月1日～平成28年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	12.2	920	19.0	860	13.1	540	△30.1	130.34

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年7月期	4,138,000株	26年7月期	4,138,000株
② 期末自己株式数	27年7月期	23株	26年7月期	ー株
③ 期中平均株式数	27年7月期	4,143,099株	26年7月期	4,143,103株

(注1) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(注2) 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。株式数については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年7月期の個別業績（平成26年8月1日～平成27年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期	5,548	17.9	605	65.3	634	72.7	694	119.6
26年7月期	4,705	10.2	366	30.5	367	26.8	316	△49.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期	167.55	128.13
26年7月期	76.31	58.36

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年7月期	5,601		3,219		57.5		530.08	
26年7月期	5,224		2,579		49.4		378.52	

(参考) 自己資本 27年7月期 3,219百万円 26年7月期 2,579百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び将来の経済環境の予想等に基づき作成しており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(参考)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年7月期	—	—	—	2,507.00	2,507.00
27年7月期	—	—	—	5,015.00	5,015.00
28年7月期(予想)	—	—	—	5,015.00	5,015.00

(注) A種優先株式の1株あたり年間配当額は、定款に定められている方法により算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	15
(1) 役員の変動	15
(2) その他	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府の金融政策による円安基調・株価の上昇などを背景に、企業収益や設備投資にも堅調な動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で海外では、北米において雇用環境の改善や個人消費の増加による内需拡大を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いております。欧州では、景気改善の兆しは見えているものの、金融不安等による下振れ懸念は依然として残っており、中国をはじめとしたアジア圏では、中国経済に減速感が見られ、その他の地域においても景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは「正しいことを正しくやる、当たり前のことを当たり前にする」をスローガンに掲げ、より高品質、高付加価値の照明製品や光応用製品を生み出すことに加え、当社が創業以来、蓄積してきたノウハウを活用した「ライティング・ソリューション」を広く市場へ提供することで「光を科学し、社会に貢献する」という基本理念の実現に取り組んでまいりました。

当社グループの主たる事業分野であるMV（マシンビジョン）事業は、国内・海外ともに電子部品・半導体業界および自動車業界、三品（食品・医薬品・化粧品）業界の堅調な設備投資を背景に、ソリューションの拡充や営業エリアの拡大、新製品の投入に積極的に取り組みました。加えて、前連結会計年度に中国広東省に設立した合弁会社による売上寄与と、円安による為替効果もあり、売上高は大きく伸長いたしました。

平成26年9月には、石川県金沢市および滋賀県守山市にテストングルーム（実験室）を開設したことで、国内の営業拠点はこれまでの4拠点から6拠点となり、スピーディな顧客対応と地域密着型のサービス提供を強化しております。

また、平成27年3月には、LEDでは初めて搬送方向の欠陥検出を実現した、ラインセンサ用斜光照明「LNDGシリーズ」、同年6月には、波長やサイズのラインナップを豊富に取り揃え、汎用的に使用可能な検査用照明「LDL2シリーズ」を刷新して発売する等、市場ニーズに沿った製品投入に注力することで、更なる顧客満足の向上に取り組んでおります。

新規事業では、当社の強みである「自然光LED」の応用展開に努めた結果、平成26年8月には、ウシオライティング株式会社の「COOL SPOT α LED」、平成27年7月には、山田医療照明株式会社の「イクシムクローバーシリーズ」の光源部を共同開発する等、デバイスビジネスの拡大とともに、売上高は堅調に推移いたしました。

利益面では、売上高の伸長により営業利益・経常利益が増加しました。さらに、子会社であったフェアリープランテクノロジーの破産手続終結に伴う法人税の減少及び今後の業績動向に鑑み、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産の積み増しを行ったことから当期純利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高6,951百万円（前年同期比26.2%増）、営業利益773百万円（前年同期比37.8%増）、経常利益760百万円（前年同期比54.5%増）、当期純利益772百万円（前年同期比93.7%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済環境につきましては、中国をはじめとした新興国の景気減速により不透明な状況にあるものの、米国をはじめとした先進国の堅調な景気回復に支えられ、世界経済は緩やかに成長していくものと見込まれます。国内におきましても、輸出の落ち込みなどの懸念材料がありますが、高水準の企業収益を背景に設備投資が堅調に推移するなど、景気回復基調は続くものと期待しております。

このような状況の中、当社グループの主たる事業分野であるMV事業において、国内では周辺商材を含めたシステムソリューション営業をさらに拡充し、引き続き顧客への迅速なサポート体制を強化するべくテストングルームの増設や人員の強化を行うことで、更なる地位の向上を目指してまいります。海外では、世界の全エリアでのトップシェア獲得を目指し、現地ニーズに沿った製品開発やサービス向上に注力し、引き続き未開拓エリアへの積極攻勢を進めてまいります。

新規事業においては、「自然光LED」デバイスの積極的な拡販を進めるとともに、新たな事業シーズの掘り起し、海外市場攻略も見据えた営業活動を強化してまいります。

以上の結果、次期の連結業績は、売上高7,800百万円、営業利益920百万円、経常利益860百万円、当期純利益540百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、市場の動向は依然として流動的な状況にあり、販売戦略および製品開発計画は市況の変化を慎重に見極めながら計画の変更または見直しを実施していく方針であります。このため、第2四半期連結累計期間の業績予想は、受注時期および支出時期が変動する可能性があることから、通期のみの開示としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は6,664百万円（前年同期比605百万円増）、負債は2,591百万円（前年同期比335百万円減）、純資産は4,072百万円（前年同期比941百万円増）となりました。

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

総資産は6,664百万円（前連結会計年度末6,058百万円）となりました。これは主に、現金及び預金396百万円の増加、受取手形及び売掛金56百万円の増加、たな卸資産84百万円の増加等によるものであります。

負債は、2,591百万円（前連結会計年度末2,927百万円）となりました。これは主に、賞与引当金189百万円の増加、買掛金110百万円の減少、1年以内償還予定の社債102百万円の減少、短期借入金267百万円の減少、長期借入金118百万円の減少等によるものであります。

純資産は、4,072百万円（前連結会計年度末3,131百万円）となりました。これは主に、当期純利益772百万円の増加、少数株主持分155百万円の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ395百万円増加し、2,170百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は896百万円（前年同期比193.7%増）となりました。これらの主な要因は、税金等調整前当期純利益が780百万円、減価償却費164百万円、賞与引当金の増加188百万円、未払金の増加60百万円、仕入債務の減少145百万円、たな卸資産の増加62百万円、法人税等の支払額97百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は169百万円（前年同期比21.2%減）となりました。これらの主な要因は、有形固定資産の取得による支出114百万円、無形固定資産の取得による支出51百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は385百万円となりました。これらの主な要因は、長期借入による収入350百万円、少数株主からの払込みによる収入168百万円、短期借入金の純増減額267百万円、長期借入金の返済による支出479百万円、配当金の支払額54百万円、社債の償還による支出102百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年7月期	平成24年7月期	平成25年7月期	平成26年7月期	平成27年7月期
自己資本比率（%）	33.9	34.6	47.9	51.7	58.8
時価ベースの自己資本比率（%）	55.0	29.7	50.5	68.4	103.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	14.0	—	2.3	6.6	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.8	—	23.4	9.3	36.3

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

※いずれも連結ベースの財務諸表より計算しております。

※株式時価総額は、自己株式及び優先株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

※平成24年7月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 当期までの配当政策

当社は、株主に対し利益還元を継続して行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。剰余金の配当に関しましては、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮した上で、将来の事業拡大を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

また、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、定款に定めておりますが、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、普通株式については1株当たり20円、A種優先株式については発行時に定められたA種優先株式発行要項に基づき、1株当たり5,015円の配当を予定しております。

② 次期以降の配当政策

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、事業活動によって得られた利益を、従業員への賞与、株主への配当、成長資金としての内部留保へ適正に配分することにより、資本効率を高め、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

経営環境の変化に耐えうる財務基盤を維持し、中長期の成長資金確保のため、内部留保の充実を図りながら、配当につきましては、当面、期末配当として年1回、連結配当性向20%~30%を目標として、継続的かつ業績に応じた利益還元をしていく方針です。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、定款に定めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様に愛と感謝」を社是としており、CCS (Creating Customer Satisfaction) という社名が示すとおり「顧客満足の創造」は、企業活動の原点となっております。

創業以来、当社は、顧客の要望を真摯に受け止め、製品技術の開発に取り組んでまいりました。今後も「すべてはお客様のために」を行動指針とし、ライティングノウハウを活用した「ライティング・ソリューション」を広くユーザーへ提供することで、「光を科学し、社会に貢献する」という基本理念を実現していく所存であります。第22期は全社スローガンとして「正しいことを正しくやる。当たり前のことを当たり前にする。」を掲げておりました。第23期は「真心こそがあらゆる技に勝る」をスローガンに掲げ、全社員一丸となって、より高品質、高付加価値の照明製品や光応用製品を生み出し、お客様に真心をお届けします。

また、企業の果たすべき社会的責任の重要性を認識し、コンプライアンス体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重視しており、平成28年度7月期の連結売上高は7,800百万円、営業利益は920百万円、経常利益は860百万円を目標としております。また、自己資本比率の向上、有利子負債の削減を念頭に置き、棚卸資産や売掛債権の回転率も重要視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期の経営計画の基本方針として、以下の3つを掲げて取り組んでまいります。

- ① 経営体質の強化
- ② 事業基盤の強化
- ③ 開発力の強化と革新

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記(3)に述べた基本方針を実現するための重要課題を以下の通り認識しております。

① 経営体質の強化

- ・コーポレート機能の戦力化

コーポレートガバナンスコードへの対応を含めた、コーポレートガバナンスの整備と強化に努め、攻めの戦略とリスクマネジメント経営をしてまいります。また、戦略的・計画的・継続的なIRを推進し、当社の知名度・株主価値の向上に取り組んでまいります。

- ・人材力・組織力の更なる向上

当社グループの横串機能の充実・強化を図り、当社単体だけでなく当社グループの人材力・組織力の更なる向上に取り組んでまいります。また、経営陣と社員との定期的な懇談会や研修等で、当社の掲げる基本方針・企業文化の継続的醸成と浸透を図ってまいります。

② 事業基盤の強化

- ・総合力の弛まぬ錬磨によるブランド力・市場シェアの盤石化

他社との積極的な業務提携を推進・加速するとともに、顧客ニーズに沿った製品ラインナップを拡充し、画像処理までのワンストップソリューションの提供による総合力を錬磨することで、トップメーカーとしての更なる地位の強化、CCSブランドの絶対的優位性を確立します。

- ・未開拓&強化市場エリアへの積極攻勢

当社の収益の柱であるMV (マシンビジョン) 事業において、国内市場では、周辺商材を含めたシステムソリューション営業を展開し、既存の市場シェアを強化維持しつつ、営業空白区や混戦区を徹底攻略いたします。海外においても全エリアでのトップシェア獲得を目指し、新興国を含む未開拓エリアなど攻めきれていない海外市場への積極的攻勢をかけます。また、顧客企業のグローバル展開および海外におけるマシンビジョン照明市場の拡大に対応し、国内、海外を問わないシームレスなサービスを提供するとともに、各地域固有の顧客ニーズに適合した製品の投入を進めてまいります。また、中国における合弁会社へのガバナンスを強化し、企業力の更なる向上を図り、中国市場を本格的に攻略してまいります。

- ・経営資源シフトで新規事業の成長力強化

新規事業については、デバイスビジネス、美術館・博物館ビジネス、アグリバイオビジネス、メディカルビジネス、UVビジネスにおいて当社のコアコンピタンスを効率的に活用していきます。また、適正投資額の範囲を見定めながら、事業の統合やより成長性の高い事業の新芽発掘を進め、堅実な事業拡大を図ってまいります。

③ 開発力の強化と革新

・競合に先行するマーケティング力・製品企画力の徹底強化

お客様視点のマーケティング戦略により、マーケティング力・製品企画力を徹底強化し、市場ニーズを先取りした業界をリードする製品を開発してまいります。

・顧客QCDSの満額回答を可能にする技術・生産力の進化と深化

製品開発力の高度化と底上げによる設計の短納期化をすすめ、新製品の市場投入を加速してまいります。また当社独自のものづくりコア技術を強化し、製品の高付加価値化、ブラックボックス化による他社差異化を実現していくとともに、外注マネジメント、海外生産拠点の強化および海外調達を推進することで、コスト競争力も強化してまいります。また、不良品を社外に出さない堅固な品質行政を徹底してまいります。

・将来の事業を支える、先を見据えたコア技術の先行開発

システムソリューション力を高める技術拡張に努めるとともに、先を見据えたコア技術を先行開発し、将来の事業の支えとなる新事業展開に結びつく技術シーズの発掘を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820,006	2,216,527
受取手形及び売掛金	1,602,020	1,658,097
商品及び製品	308,595	352,015
仕掛品	184,964	168,457
原材料及び貯蔵品	472,530	530,596
繰延税金資産	69,387	111,475
その他	65,354	83,198
貸倒引当金	△6,991	△4,042
流動資産合計	4,515,867	5,116,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	652,354	660,082
減価償却累計額	△265,575	△295,193
建物及び構築物 (純額)	386,779	364,889
機械装置及び運搬具	18,500	24,088
減価償却累計額	△17,248	△16,634
機械装置及び運搬具 (純額)	1,251	7,453
工具、器具及び備品	899,570	976,558
減価償却累計額	△749,384	△822,139
工具、器具及び備品 (純額)	150,185	154,418
土地	492,318	492,318
リース資産	4,541	4,541
減価償却累計額	△756	△1,665
リース資産 (純額)	3,784	2,876
建設仮勘定	223	-
有形固定資産合計	1,034,543	1,021,955
無形固定資産		
その他	137,125	140,735
無形固定資産合計	137,125	140,735
投資その他の資産		
繰延税金資産	246,042	260,781
その他	124,952	124,259
投資その他の資産合計	370,994	385,041
固定資産合計	1,542,663	1,547,733
資産合計	6,058,530	6,664,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	350,391	240,050
短期借入金	890,000	622,931
1年内償還予定の社債	102,000	-
1年内返済予定の長期借入金	275,417	264,749
未払金	266,636	328,565
未払法人税等	49,580	15,820
賞与引当金	35,533	224,779
役員賞与引当金	-	7,236
その他	56,247	111,113
流動負債合計	2,025,807	1,815,246
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	542,846	423,936
退職給付に係る負債	73,684	85,184
その他	84,860	67,304
固定負債合計	901,391	776,426
負債合計	2,927,199	2,591,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	462,150	462,150
資本剰余金	1,460,476	1,460,476
利益剰余金	1,190,557	1,909,147
自己株式	-	△45
株主資本合計	3,113,184	3,831,729
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	18,147	84,935
その他の包括利益累計額合計	18,147	84,935
少数株主持分	-	155,722
純資産合計	3,131,331	4,072,387
負債純資産合計	6,058,530	6,664,060

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
売上高	5,509,922	6,951,163
売上原価	2,179,064	2,893,110
売上総利益	3,330,858	4,058,052
販売費及び一般管理費	2,769,799	3,284,753
営業利益	561,058	773,299
営業外収益		
受取利息	1,149	1,035
為替差益	-	6,366
受取手数料	-	5,508
物品売却益	4,346	4,012
その他	8,612	7,302
営業外収益合計	14,109	24,225
営業外費用		
支払利息	32,737	24,061
為替差損	14,549	-
売上割引	8,141	10,835
開業費償却	23,469	-
その他	4,367	2,533
営業外費用合計	83,264	37,430
経常利益	491,903	760,094
特別利益		
固定資産売却益	5,229	-
持分変動利益	-	22,702
特別利益合計	5,229	22,702
特別損失		
固定資産売却損	-	775
固定資産除却損	3,115	1,387
特別損失合計	3,115	2,163
税金等調整前当期純利益	494,016	780,633
法人税、住民税及び事業税	77,207	69,884
法人税等調整額	17,925	△56,121
法人税等合計	95,132	13,762
少数株主損益調整前当期純利益	398,884	766,871
少数株主損失(△)	-	△5,891
当期純利益	398,884	772,763

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	398,884	766,871
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	41,701	74,921
その他の包括利益合計	41,701	74,921
包括利益	440,585	841,792
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	440,585	839,551
少数株主に係る包括利益	-	2,240

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	462,150	1,460,476	845,846	2,768,473
当期変動額				
剰余金の配当			△54,173	△54,173
当期純利益			398,884	398,884
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	344,710	344,710
当期末残高	462,150	1,460,476	1,190,557	3,113,184

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△23,554	△23,554	2,744,919
当期変動額			
剰余金の配当			△54,173
当期純利益			398,884
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,701	41,701	41,701
当期変動額合計	41,701	41,701	386,412
当期末残高	18,147	18,147	3,131,331

当連結会計年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	462,150	1,460,476	1,190,557	-	3,113,184
当期変動額					
剰余金の配当			△54,173		△54,173
当期純利益			772,763		772,763
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			718,590	△45	718,545
当期末残高	462,150	1,460,476	1,909,147	△45	3,831,729

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,147	18,147	-	3,131,331
当期変動額				
剰余金の配当				△54,173
当期純利益				772,763
自己株式の取得				△45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,788	66,788	155,722	222,510
当期変動額合計	66,788	66,788	155,722	941,055
当期末残高	84,935	84,935	155,722	4,072,387

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	494,016	780,633
減価償却費	146,192	164,484
持分変動損益(△は益)	-	△22,702
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,832	11,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,705	△3,087
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,343	188,842
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	7,236
受取利息及び受取配当金	△1,149	△1,035
固定資産売却損益(△は益)	△5,229	775
固定資産除却損	3,115	1,387
支払利息	32,737	24,061
売上債権の増減額(△は増加)	△396,726	△26,250
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,095	△62,609
仕入債務の増減額(△は減少)	189,459	△145,104
未払金の増減額(△は減少)	△91,423	60,315
その他	17,447	39,382
小計	380,730	1,017,831
利息及び配当金の受取額	1,149	1,035
利息の支払額	△28,835	△24,711
法人税等の支払額	△47,805	△97,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,238	896,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,207	△1,207
有形固定資産の取得による支出	△156,042	△114,080
有形固定資産の売却による収入	5,229	55
無形固定資産の取得による支出	△32,337	△51,174
その他	△30,273	△2,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,632	△169,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	40,000	△267,069
長期借入れによる収入	332,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△763,535	△479,577
配当金の支払額	△53,813	△54,026
少数株主からの払込みによる収入	-	168,083
自己株式の取得による支出	-	△45
社債の発行による収入	200,000	-
社債の償還による支出	△99,000	△102,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△670	△906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△345,020	△385,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,657	53,496
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△224,755	395,312
現金及び現金同等物の期首残高	2,000,063	1,775,307
現金及び現金同等物の期末残高	1,775,307	2,170,620

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成25年8月1日 至平成26年7月31日)及び当連結会計年度(自平成26年8月1日 至平成27年7月31日)

当社グループは、「LED照明事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成25年8月1日 至平成26年7月31日)		当連結会計年度 (自平成26年8月1日 至平成27年7月31日)	
1株当たり純資産額	511円93銭	1株当たり純資産額	698円62銭
1株当たり当期純利益金額	96円28銭	1株当たり当期純利益金額	186円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	73円62銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	142円63銭

(注) 1. 当社は、平成26年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成25年8月1日 至平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自平成26年8月1日 至平成27年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,131,331	4,072,387
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,012,981	1,181,502
(A種優先株式払込金額)	(1,000,188)	(1,000,188)
(A種優先株式配当金)	(12,793)	(25,591)
(少数株主持分)	—	(155,722)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,118,350	2,890,885
普通株式の発行済株式数(株)	4,138,000	4,138,000
普通株式の自己株式数(株)	—	23
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	4,138,000	4,137,977

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成25年8月1日 至平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自平成26年8月1日 至平成27年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	398,884	772,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	398,884	772,763
期中平均株式数(株)	4,143,103	4,143,099
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,274,726	1,274,726
(うちA種優先株式)	(1,274,726)	(1,274,726)
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) A種優先株式については、普通株式と同等の株式として取扱っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品分類別に示すと次のとおりであります。

製品分類の名称	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)
LED照明装置 (千円)	1,855,361	138.0
制御装置 (千円)	572,924	137.3
その他 (千円)	185,893	121.9
合計 (千円)	2,614,178	136.6

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類の名称	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
LED照明装置	5,185,549	119.5	208,866	112.8
制御装置	1,110,271	142.7	33,316	149.0
その他	692,903	154.8	22,951	114.2
合計	6,988,724	125.6	265,134	116.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類の名称	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)
LED照明装置 (千円)	5,161,798	120.4
制御装置 (千円)	1,099,314	140.7
その他 (千円)	690,050	156.7
合計 (千円)	6,951,163	126.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)		
	金額(千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
日本 (千円)	4,041,239	119.7	58.1
北米 (千円)	863,020	133.5	12.4
欧州 (千円)	952,534	99.2	13.7
アジア (千円)	1,094,368	207.4	15.7
合計 (千円)	6,951,163	126.2	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。